



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL <https://www.ariakejapan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,630	15.0	2,652	28.1	2,768	18.0	1,671	5.9
2021年3月期第1四半期	10,981	△12.1	2,070	△23.1	2,346	△17.4	1,577	△19.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,453百万円 (125.0%) 2021年3月期第1四半期 1,090百万円 (△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	52.52	—
2021年3月期第1四半期	49.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	112,045	99,486	88.2	3,104.13
2021年3月期	111,681	98,867	87.9	3,086.18

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 98,775百万円 2021年3月期 98,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	57.00	77.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	20.00	—	57.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,521	12.6	5,360	25.0	5,360	16.2	3,564	12.0	112.00
通期	54,300	9.3	11,800	17.5	11,800	10.5	8,100	11.3	254.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	32,808,683株	2021年3月期	32,808,683株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	988,205株	2021年3月期	988,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	31,820,524株	2021年3月期1Q	31,820,782株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(収益認識に関する会計基準等の適用)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により様々な経済活動自粛や制限が生じており、2021年7月には4度目の緊急事態宣言が発出される等、その終息時期は未だ不透明であります。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当社(アリアケジャパン(株))の売上高は、前年同期比14.6%増(1,219百万円増)の9,594百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、子会社の売上高が前年同期比16.5%増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,630百万円となり、前年同期比で1,648百万円増加(15.0%増加)となりました。

当社の営業利益は、売上高の増加に伴い増加しており前年同期比で458百万円増加(31.4%増加)の1,921百万円となりました。

また、連結営業利益は2,652百万円で、前年同期比で581百万円の増加(28.1%増加)となりました。

当社の経常利益は、前年同期比で307百万円の増加(15.5%増加)の2,287百万円となりました。

連結経常利益は、2,768百万円で前年同期比421百万円増加(18.0%増加)となりました。

また、当社の四半期純利益は、1,480百万円で前年同期比97百万円増加(7.0%増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,671百万円で前年同期比93万円増加(5.9%増加)となりました。

なお、当社および連結子会社の地域ごとの業績は、以下のとおりです。

・売上高

(単位：億円)

	2022年3月期第1四半期	2021年3月期第1四半期	差 額
アリアケジャパン株式会社	95.9	83.8	12.1
連 結 子 会 社	30.4	26.0	4.4
内 米 国	—	—	—
内 訳 ア ジ ア	19.0	15.1	3.9
内 訳 欧 州	10.7	10.3	0.4
内 訳 日 本	0.7	0.6	0.1
合 計	126.3	109.8	16.5

・営業損益

(単位：億円)

	2022年3月期第1四半期	2021年3月期第1四半期	差 額
アリアケジャパン株式会社	19.2	14.6	4.6
連 結 子 会 社	7.3	6.1	1.2
内 米 国	—	—	—
内 訳 ア ジ ア	4.9	3.6	1.3
内 訳 欧 州	2.4	2.5	△0.1
内 訳 日 本	0.0	0.0	0.0
合 計	26.5	20.7	5.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、112,045百万円となりました。

負債は、主として未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、12,558百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、99,486百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2021年5月13日開示の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,877,790	55,222,175
受取手形及び売掛金	10,363,876	10,006,335
有価証券	5,500,000	6,500,000
商品及び製品	3,576,288	3,902,309
仕掛品	1,104,050	1,162,718
原材料及び貯蔵品	3,211,544	3,503,329
未収入金	9,188	164,000
その他	766,339	1,081,450
貸倒引当金	△1,158	△1,162
流動資産合計	79,407,920	81,541,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,701,250	23,075,930
減価償却累計額	△13,526,976	△13,786,409
建物及び構築物 (純額)	9,174,273	9,289,520
機械装置及び運搬具	25,883,368	26,684,591
減価償却累計額	△20,807,568	△21,144,346
機械装置及び運搬具 (純額)	5,075,799	5,540,244
土地	4,607,350	4,627,271
リース資産	61,924	74,023
減価償却累計額	△57,441	△59,542
リース資産 (純額)	4,483	14,480
建設仮勘定	961,089	517,234
その他	1,257,431	1,304,515
減価償却累計額	△1,024,882	△1,053,278
その他 (純額)	232,549	251,237
有形固定資産合計	20,055,546	20,239,989
無形固定資産		
のれん	261,143	242,733
その他	131,454	131,052
無形固定資産合計	392,598	373,786
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852,886	9,235,834
長期貸付金	6,793	6,631
投資不動産 (純額)	566,932	264,529
繰延税金資産	18,102	18,481
その他	380,587	365,183
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	11,825,173	9,890,530
固定資産合計	32,273,317	30,504,306
資産合計	111,681,238	112,045,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,451,434	4,811,447
リース債務	3,851	3,475
未払法人税等	1,904,615	905,601
賞与引当金	274,908	272,048
役員賞与引当金	69,700	—
その他	2,243,125	2,384,707
流動負債合計	8,947,635	8,377,280
固定負債		
リース債務	280	18,068
繰延税金負債	2,148,022	2,192,131
役員退職慰労引当金	155,446	326,886
退職給付に係る負債	1,331,966	1,407,910
その他	230,291	236,522
固定負債合計	3,866,006	4,181,519
負債合計	12,813,642	12,558,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	80,348,904	80,205,637
自己株式	△2,100,667	△2,100,828
株主資本合計	93,183,676	93,040,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298,161	4,214,290
為替換算調整勘定	725,881	1,557,748
退職給付に係る調整累計額	△4,036	△37,209
その他の包括利益累計額合計	5,020,006	5,734,829
非支配株主持分	663,912	711,585
純資産合計	98,867,595	99,486,664
負債純資産合計	111,681,238	112,045,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,981,533	12,630,513
売上原価	7,276,194	8,177,781
売上総利益	3,705,338	4,452,731
販売費及び一般管理費	1,635,163	1,800,624
営業利益	2,070,175	2,652,106
営業外収益		
受取利息	21,972	11,747
受取配当金	78,498	66,260
受取家賃	8,619	4,937
為替差益	156,175	—
その他	21,123	44,838
営業外収益合計	286,390	127,785
営業外費用		
支払利息	21	1,606
貸貸収入原価	3,227	3,496
為替差損	—	5,222
その他	6,522	1,089
営業外費用合計	9,771	11,415
経常利益	2,346,794	2,768,476
特別利益		
固定資産売却益	—	17,252
特別利益合計	—	17,252
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	186,396
特別損失合計	—	186,396
税金等調整前四半期純利益	2,346,794	2,599,333
法人税等	750,650	901,298
四半期純利益	1,596,143	1,698,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,687	26,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,577,455	1,671,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,596,143	1,698,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,086	△83,870
為替換算調整勘定	△800,421	872,558
退職給付に係る調整額	7,827	△33,172
その他の包括利益合計	△505,507	755,515
四半期包括利益	1,090,636	2,453,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085,091	2,386,102
非支配株主に係る四半期包括利益	5,544	67,448

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しており、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は215,863千円減少し、売上原価は182,244千円減少し、販売費及び一般管理費は31,449千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,169千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は777千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。